

# 2014年の景気動向

## — アベノミクスの鳥取経済への影響 —

千葉 雄 二

### 1. 国内の景気動向

#### 1.1. 景気回復の期待要因

内閣府の景気動向研究会は直近の景気の谷を、暫定値だが2012年11月とした。また、第二次安倍内閣が成立したのは2012年12月であり、安倍首相の就任と同時に景気上昇が始まったといえる。安倍内閣の具体的経済政策は金融緩和と公的固定資本の拡大であり、金融緩和は物価上昇期待による金融資産（カネ）から実物資産（モノ）へのシフト、金利低下による円安から輸出金額、数量拡大を通じた企業収益底上げと公共投資による投資と消費の拡大を期した。これら政策効果からの需要を拡大しデフレ脱却（物価上昇）をめざしたといえる。

#### 1.2. 景気を牽引した要因

2013年前半は鉱工業生産も含め物財の動きは必ずしも目立つものではなかった。景気動向指数（図1）の中で増加が目立ったのは、全産業の営業利益と有効求人倍率、商業販売額である。このうち営業利益は円安によって大手の輸出産業を中心に急速な改善を見せ、有効求人倍率はもともと労働力供給がやや不足気味であり、2009年後半から上昇傾向が続いていたものが2013年の企業収益拡大、株価上昇といった景況感の回復が不足を顕在化させた。商業販売額は円安による企業収益の上昇、雇用環境の改善、さらに消費税率の引き上げに対する前倒し需要が上昇をもたらしたといえよう。

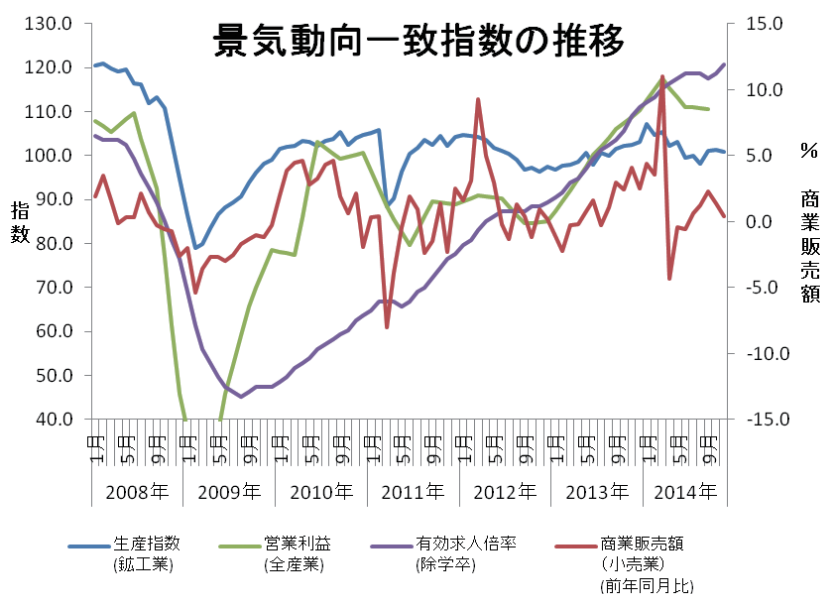


図1 国内景気動向指数

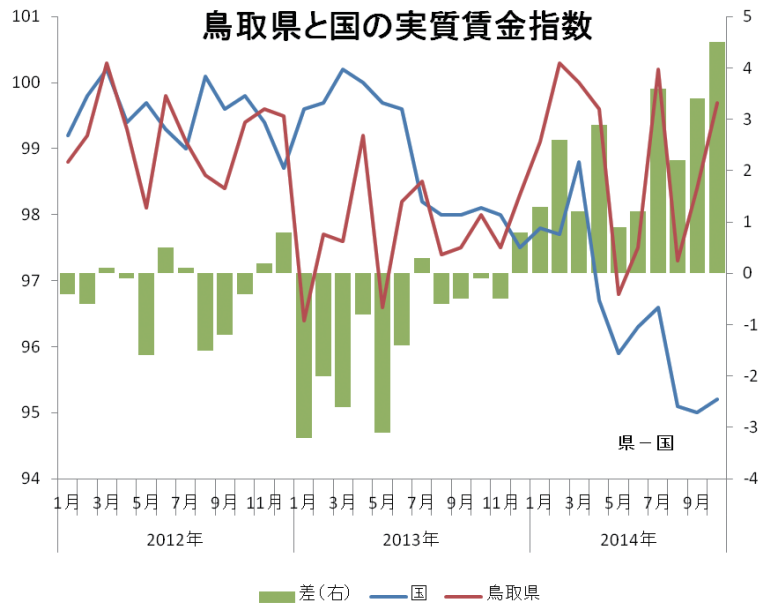
指数：2013年平均 = 100 に再構成

出所：内閣府 景気動向指数









---

出所：家計調査報告（総務省）二人以上世帯

### 3. 国内、鳥取の景気動向

景気全般を見れば2013年初めからの国内景気の上昇は、鳥取にも好影響を及ぼした。その経路や効果はアベノミクスが期待したものとは異なったものであり、鳥取の景気動向も国と合致したのではない。鳥取県は2014年半ばまで景況感は良好であって<sup>1</sup>、地域の特性を反映した効果を見せた。

鳥取の場合、商業・サービス業の比率が高くこれらへの需要増大が底の浅い労働需給の逼迫をもたらし、特に賃金を引き上げた影響が大きかったことがあげられる。また、国では目立たなかった公共投資のほか、消費税への対策として個人や事業者の建築需要が増加したことがある。また、2014年の上昇には電子・電機産業の活況を反映したものもあった。アベノミクス効果が地方に波及しなかったという主張は確認できるものではなく、当初想定した経路と異なったがその効果はあった。また、輸入物価の影響差は認められるが、必ずしも大きなものではない。

しかし、今回景気回復は為替レート修正、労働需給のひっ迫の顕在、消費税引き上げによる需要前倒しという要因が大きく、持続性を欠いていることも事実である。それが2013年末のピークとその後の停滞の原因といえよう。時期的なずれはあるがその傾向は、鳥取にも及ぼう。持続的な回復のためには、ある程度の製造業の国内回帰と投資と生産の確保、大手企業支援に特化した政策だけではなく労働の正規化等による質向上、社会保障の持続性確保による消費の安定性の構築が必要といえよう。これは国、地方両方に共通する政策といえよう。

---

<sup>1</sup>平成26年度第4回鳥取県企業経営者見通し（鳥取県統計課）、景気指数（鳥取県の経済動向平成27年1月）から判断した県内景気。